

日本国際経済学会関東支部  
新春特別シンポジウム  
(2011年1月29日)

# 東アジアとアジア太平洋における 地域統合の新展開

慶應義塾大学経済学部教授  
ERIAチーフエコノミスト  
木村 福成

# 1. 塗り変わる国際政治経済情勢

- 世界における東アジアの位置、急上昇。
- 東アジア内：日本の相対的地位低下と中国その他新興国の台頭（経済面＋政治・軍事面）。
- アジア太平洋：アメリカの関心の部分的回帰。
- 日本の課題
  - 安全で活力に満ちた東アジア経済の建設。
  - アメリカのアジア太平洋に対する関与の継続。
  - 中国その他新興勢力の国際秩序への取り込み。
  - 日本の相対的な地位低下の底入れ。
  - 外に開かれた活力のある日本の実現。
- TPP協定交渉への参加とグローバル戦略の再構築。

## 2. 変貌する東アジア

- 国際的生産ネットワークと新たな開発戦略の提示。
- 生産部門を核とする経済成長、中間層の成長と、中進国から先進国へのステップアップ。
- (ASEAN+1)x6のFTAハブ＝スポーク・システムの完成と連結性(connectivity)の強調(Baldwin (2010): 21世紀型地域主義)。
  - アジア総合開発計画(ERIA (2010))、ASEAN連結性マスタープラン(ASEAN Secretariat (2010))。
- ASEAN centralityとASEAN+の拡張。
- TPP交渉によるASEAN分断の可能性。
- 東アジアとアジア太平洋の役割分担、政治・軍事と経済の関係に変化。

第1表 拡大東アジア諸国の所得水準

一人当たりGDP (USドル・名目)	1995	2000	2008	2020 (推計値)
オーストラリア	19,915	19,508	45,062	66,073
シンガポール	24,220	23,073	39,422	58,006
ブルネイ	16,050	17,996	35,626	57,858
日本	41,833	36,835	38,581	49,164
ニュージーランド	16,640	13,613	29,860	42,080
韓国	11,581	11,488	19,295	33,648
マレーシア	4,314	4,030	8,197	14,454
タイ	2,794	1,968	4,055	10,531
中国	601	946	3,235	8,671
インドネシア	1,056	804	2,247	6,859
フィリピン	1,059	977	1,847	6,675
ベトナム	284	396	1,041	3,800
インド	350	411	960	3,584
カンボジア	303	287	754	2,336
ラオス	370	303	852	1,948
ミャンマー	125	191	529	1,172
拡大東アジア平均	2,847	2,660	4,277	8,579

出所: Fujimoto, Hara, and Kimura (2010).

第2表 東アジアのFTA網

(2010年11月現在)

	日本	韓国	中国	ASEAN	ブルネイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	CLM	インド	オーストラリア	ニュージーランド
日本		○ (suspended)	△	◎: 2008 -	◎: 2008	◎: 2008	◎: 2006	◎: 2008	◎: 2002	◎: 2007	◎: 2009		○	○	
韓国	○ (suspended)		△	◎: 2007 -					◎: 2006				◎: 2010	○	○
中国	△	△		◎: 2005 -					◎: 2009				△	○	◎: 2008
ASEAN	◎: 2008 -	◎: 2007 -	◎: 2005 -	◎: 1993 -	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(LM:1997/C:1999)	◎: 2010-	◎: 2010 -	◎: 2010 -
ブルネイ	◎: 2008			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(LM:1997/C:1999)			◎: 2006
インドネシア	◎: 2008			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(LM:1997/C:1999)		△	
マレーシア	◎: 2006			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(LM:1997/C:1999)	○	○	◎
フィリピン	◎: 2008			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(LM:1997/C:1999)			
シンガポール	◎: 2002	◎: 2006	◎: 2009	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(LM:1997/C:1999)	◎: 2005	◎: 2003	◎: 2001
タイ	◎: 2007			(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(LM:1997/C:1999)	△	◎: 2005	◎: 2005
ベトナム	◎: 2009			(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(LM:1997/C:1999)			
CLM				(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)	(LM:1997/C:1999)			
インド	○	◎: 2010	△	◎: 2010 -			○		◎: 2005	△				△	△
オーストラリア	○	○	○	◎: 2010 -		△	○		◎: 2003	◎: 2005			△		◎: 1983
ニュージーランド		○	◎: 2008	◎: 2010 -	◎: 2006		◎		◎: 2001	◎: 2005			△	◎: 1983	

注: ◎: 署名済みまたは発効済み、○: 交渉中または交渉開始に合意、△: フィージビリティ・スタディあるいは予備的交渉。年はFTAが発効した時を示す。

出所: 各国の通商当局のホームページなど。

第1図 東アジア・アジア太平洋における広域FTA構想

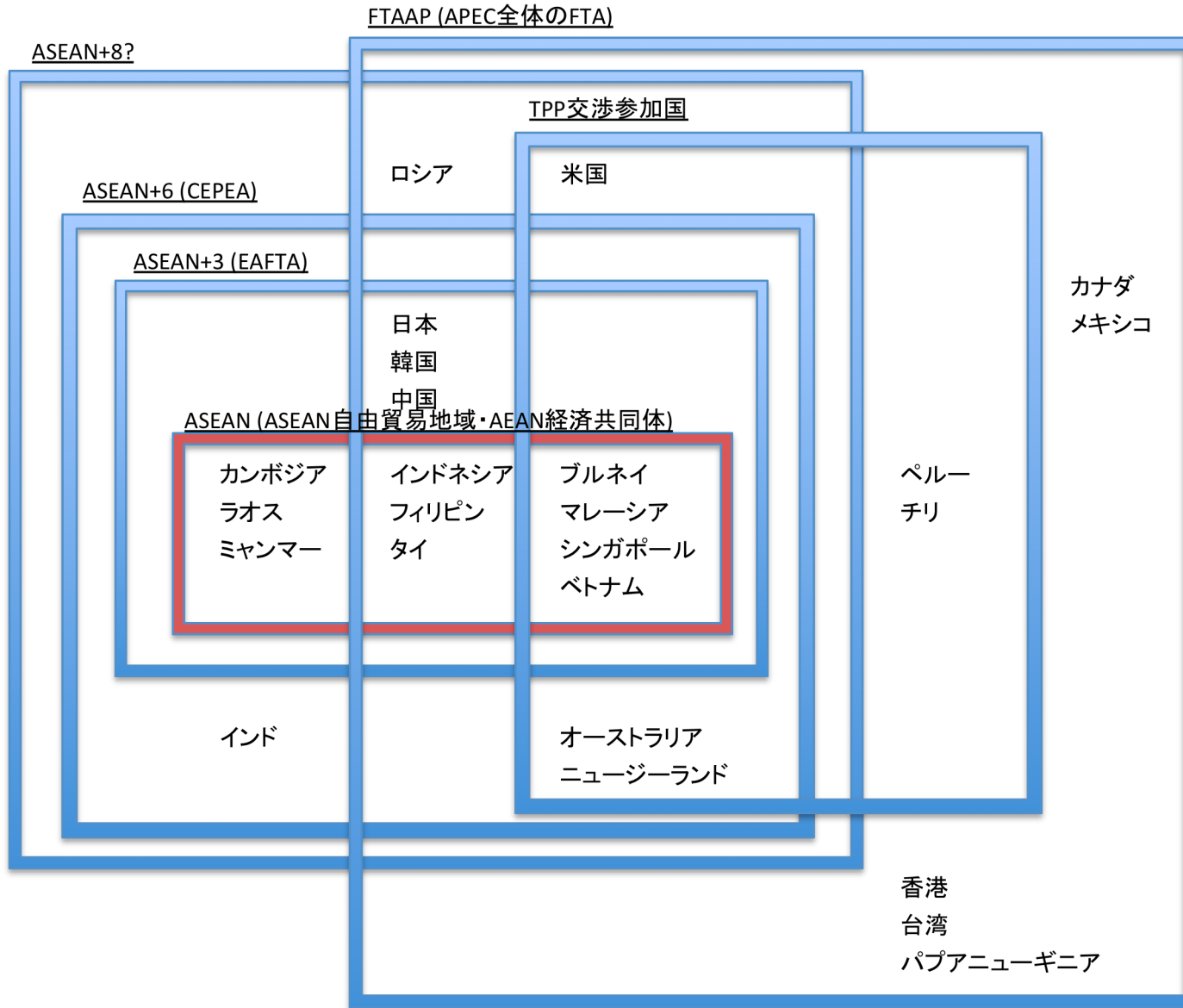


Table 2  
Japan's FTA negotiations  
(As of November 2010)

Counterpart	Negotiation started	Agreement signed	Entry into force
Singapore	01/2001	01/2002	11/2002
Mexico	11/2002	09/2004	04/2005
Malaysia	01/2004	12/2005	07/2006
Chile	02/2006	03/2007	09/2007
Thailand	02/2004	04/2007	11/2007
Indonesia	07/2005	08/2007	07/2008
Brunei	06/2006	06/2007	07/2008
ASEAN	04/2005	04/2008	12/2008- *
Philippines	02/2004	09/2006	12/2008
Switzerland	05/2007	02/2009	09/2009
Vietnam	01/2007	12/2008	10/2009
GCC	09/2006		
India	01/2007	(09/2010: agreement in principle)	
Australia	04/2007		
Peru	05/2009	(11/2010: completion of negotiation)	
Mongolia	2011?		
EU	??		
TPP	??		
(Korea)	12/2003	(11/2004: negotiation suspended.)	

\*: Being effective with Singapore/Laos/Vietnam/Myanmar in December 2008,  
Brunei in January 2009, Malaysia in February 2009, and Thailand in June 2009.

Source: MOFA, GOJ (<http://www.mofa.go.jp>).

### 3. 変化する政治・軍事と経済の関係

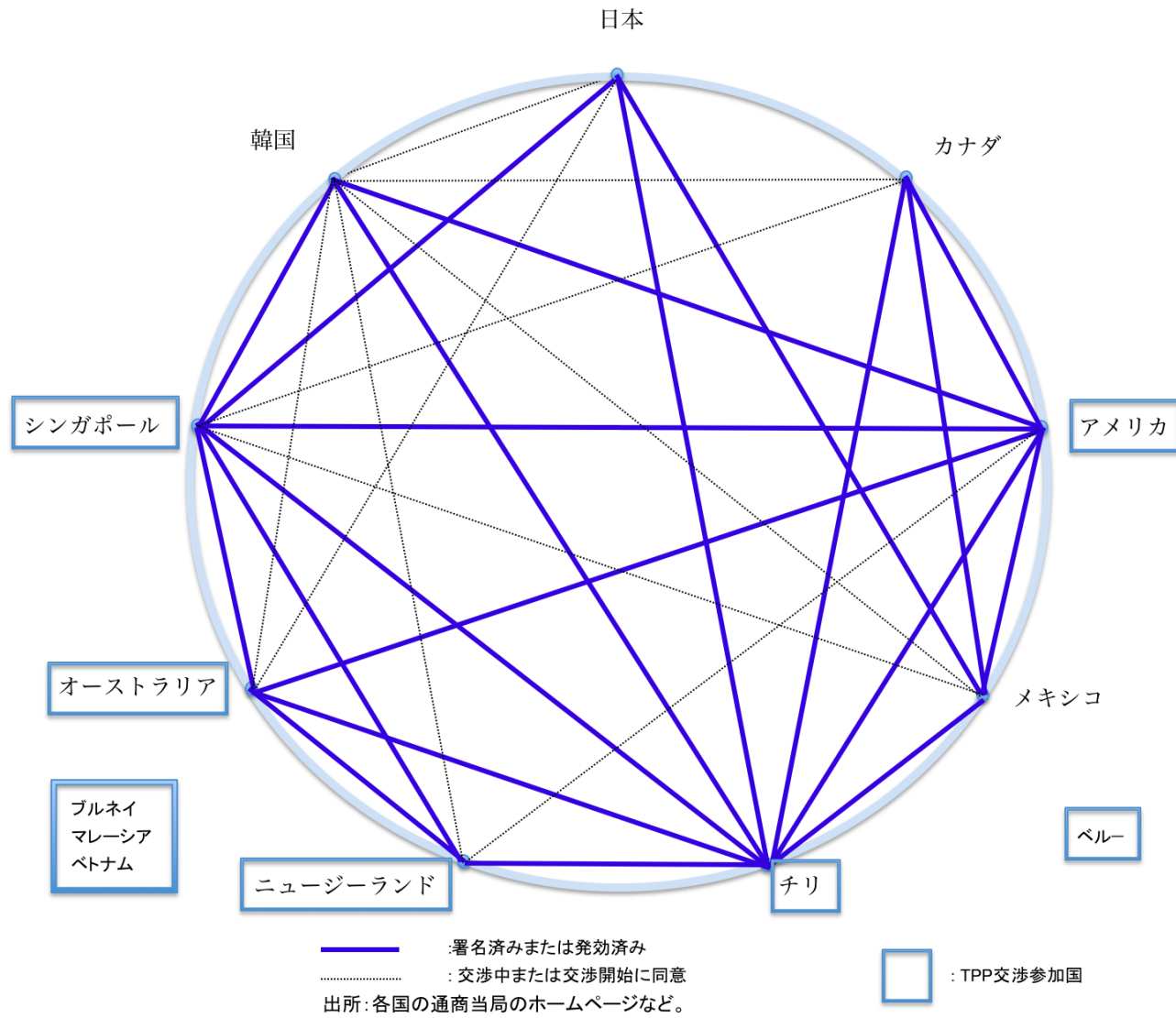
- 過去30年の東アジア、政治・軍事と経済を分離できた幸運な時代。
  - 政治・軍事はアメリカとのバイ、経済は東アジア。
  - 中国も政経分離に異議なし。
  - 国際政治の安定、国際的生産ネットワーク形成の必要条件。
- 中国の急速な台頭、中国国内の政治状況が国際関係に直接反映される段階に。
  - 東アジアのフォーラム、ASEAN+3、+6、+8に。
  - 日本の相対的地位の低下。
  - アメリカのアジア太平洋に対する関心の回帰(どこまで?)。
- 中国封じ込めはもはや不可能。我々自身の中国依存も高まっている。
- いかにして、経済の論理が前面に出た多面的な国際関係を構築していくかが、周辺国に共通した課題。



# 4. 日本にとっての 環太平洋連携(TPP)協定

- TPP協定交渉の経緯、妥結可能性。
  - P4(2006年発効)から9カ国交渉へ。オバマ政権。
- 特に日本にとっての意義
  - (1)仲間作り
    - アメリカとの関係強化、アジア太平洋への関心喚起。
  - (2)ルール作り
    - 新興国の目標となるべき国際ルール作り、24の作業部会。
    - 中国をはじめとする新興国に提示する国際標準。
  - (3)貿易自由化
    - 96~98%の貿易自由化比率の達成(clean-up)が必要。
- TPP協定交渉参加による経済外交の自由度の獲得、EUや中国との間の交渉スタンスの改善。
- 農業保護の改革に要するコスト、意外に小さい。

第2図  
 アジア太平洋先進9カ国のFTA網  
 (2010年11月現在)

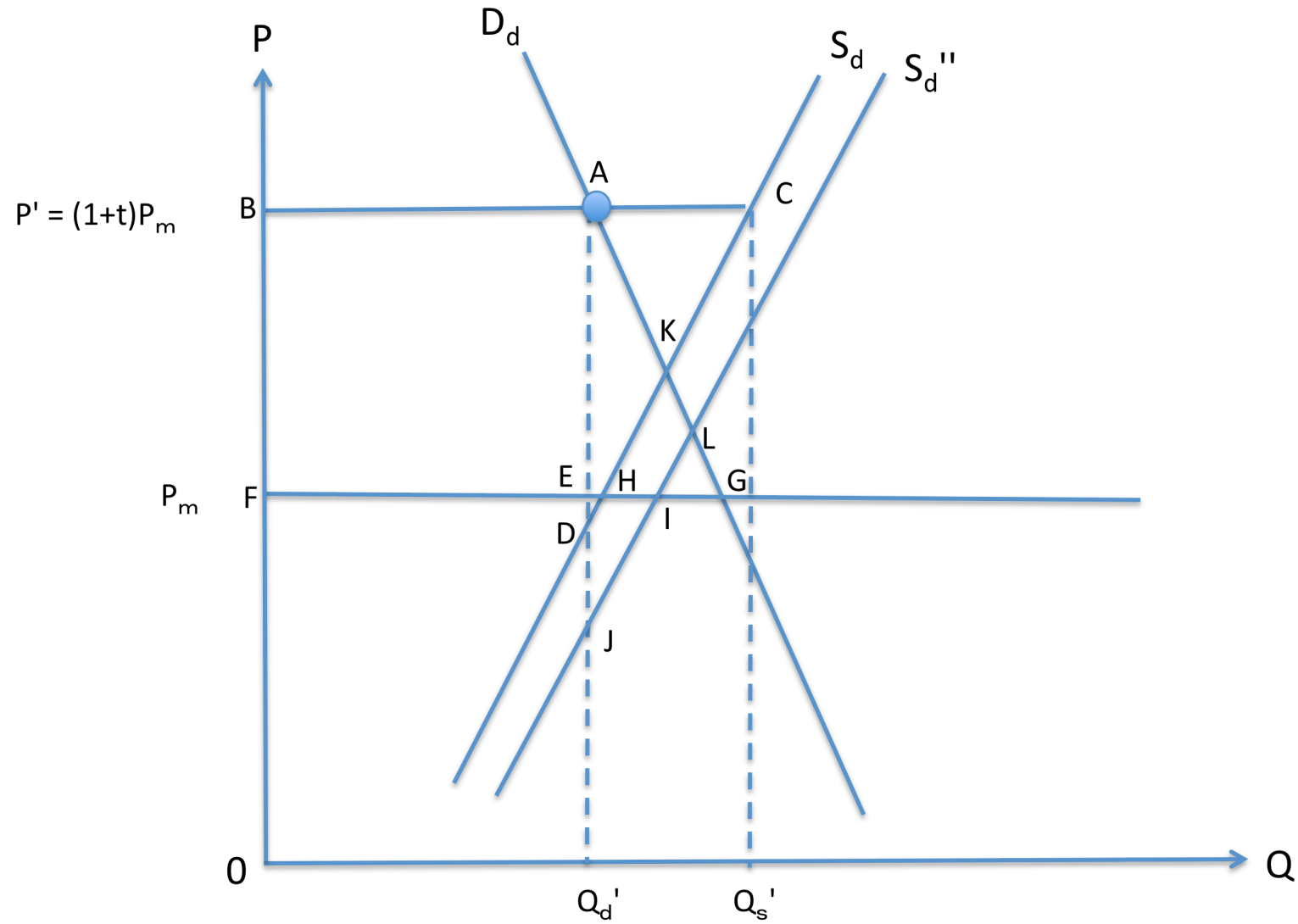


- 現在、24の作業部会が立ち上げられ、議論が進められている。
  - 首席交渉官協議、市場アクセス(工業)、市場アクセス(繊維・衣料品)、市場アクセス(農業)、原産地規則、貿易円滑化、SPS、TBT、貿易保護、政府調達、知的財産権、競争政策、サービス(クロスボーダー)、サービス(電気通信)、サービス(一時入国)、サービス(金融)、サービス(e-commerce)、投資、環境、労働、制度的事項、紛争解決、協力、横断的事項特別部会(中小企業、競争、開発、規制関連協力)
- 現交渉参加の先進国については、追加的改革は限定的。しかし、新興国に対しては高い標準を示しうる。
- 今後の交渉スケジュール
  - 第5回2011年2月(チリ)、第6回2011年3月(シンガポール)、第7回2011年6月(ベトナム)、第8回2011年9月(米国)、第9回2011年10月(ペルー)、APEC首脳会議(2011年11月12~13日、米国(ハワイ))

- 農林水産省：国境措置撤廃による農産物生産等への影響試算（内閣官房資料より）
  - 農産物の生産減少額：毎年4兆1000億円程度（うちコメが48%）
  - 食料自給率（供給熱量ベース）：40%→14%程度
  - 農業の多面的機能の喪失額：3兆7000億円程度
  - 農業および関連産業への影響
    - 国内総生産（GDP）減少額：7兆9000億円程度
    - 就業機会の減少数：340万人程度
- 詳細な推計方法には不明な部分が多いが、次のような点で深刻な問題を含んでいるものと思われる。
  - 輸入と競合する部分の農産物の生産がゼロになるとしている。
  - 生産額と付加価値額とが混同されている可能性がある。
  - 下流産業に対するインパクトが不適切に扱われている可能性がある。
  - 現在支払われている各種補助金のうち不要となる分がカウントされていない可能性がある。
  - 多面的機能の喪失額の推計根拠が不明である。

- たとえば、最も大きな「被害」が出るとされているコメの場合：
  - 農林水産省推計
    - 外国産米の価格は国産の1/4程度。
    - 国境措置を撤廃すると、国産米の90%は完全に淘汰される(生産減少額1兆8800億円)。
    - 残る10%の高級米も価格低下により1000億円の生産額減少。
    - 合計で年間1兆9700億円の生産減少。
  - 木村推計
    - 内外価格差はすでに46%程度に縮小(山下推計)。
    - 国境措置を撤廃しても、生産減少は現在の減反分にとどまり、生産量は変わらない。
    - コメ生産者の所得減少は年間6000億円。全部補償したとしても、現在消費者が高価格によって負担している保護コストよりも小さい。
    - 10年間かけて徐々に国境措置を撤廃し、同時に生産性向上の努力を喚起すれば、1年当たりの追加的財政支出は1000～2000億円程度で済む。

第3図 日本のコメの貿易保護と貿易自由化の経済効果：部分均衡分析



## コメの貿易自由化の経済効果推計:部分均衡分析

前提: (i) 国産米と輸入米は完全代替、(ii) 輸入米の供給は無制限(小国の仮定)、(iii) 米市場は完全競争。(これらは全てconservativeな前提。)  
減反政策の取り扱い: 荒幡(2010)を参考に、政策がなければ、現在の価格において生産は2割増えたと仮置き。政策コストはゼロとする(実際には年間2000億円)。

国内需要・供給の価格弾力性は、荒幡(2010)を参考に、-0.2899、0.4405と設定。

コメの内外価格差の関税等価率は、山下(2009)の2007-2009年の数値を用いて、46.9%と設定。

### (1) 現状の保護コスト

価格維持政策によってだけの内外価格差が生じているとすると、自由貿易のケースと比べ、以下のような経済効果が生じていることになる。

△生産者余剰	= BADEF (if D is higher than E) or BAEF (if D is lower than E) = 6,070億円
△消費者余剰	= - BAGF = - 6,428億円
△政府支出	= 0(価格維持、減反政策のコストはゼロと仮定)
△社会的厚生	= - AGED (if D is higher than E) or - AGE (if D is lower than E) = - 358億円

### (2) 価格維持を瞬時に撤廃した場合の経済効果

価格維持を撤廃して価格が国際価格となっても、現状の国内生産量882.3万トンは維持される(点E)。輸入量は104.0万トン(EG)となる。

高価格という形で消費者から生産者への移転されていた分(6,070億円)がなくなり、社会全体としては効率性増加によって358億円の厚生増加を得る。生産者余剰の減少分を全て財政的に補填するものとする、6,070億円分だけ消費者から税金を追加的に徴収し(高価格という形で支払う代わりに税金として納める。それでも厚生増加の分は消費者のものとなる。)、それを生産者に対し補助金として支払うことになる。

### (3) 価格維持および減反政策を瞬時に撤廃した場合の経済効果

国内生産量は882.3万トン(点E)から893.3万トン(点H)へと微増し、生産者余剰の減少も2.2億円(EHD)だけわずかながら小さくなる。輸入量も(2)に比べわずかに小さくなる。

### (4) 内外価格差46.9%を生み出している価格維持を10年にわたって徐々に撤廃する場合

生産者余剰の減少分を全て財政的に補填するとしても、10年間の年平均補助金額は半額すなわち3,035億円となる(現在価値に直せばさらに小さくなる)。

### (5) 内外価格差46.9%を生み出している価格維持を10年にわたって徐々に撤廃すると同時に、減反政策も国内需要に合わせて緩めていく場合

AKHEは生産を拡大することによって追加的生産者余剰を得ることができる領域となる。

### (6) 内外価格差46.9%を10年にわたって徐々に撤廃すると同時に、減反政策も国内需要に合わせて緩め、かつ生産性が年率2%で増加する場合

生産性向上を供給曲線の下方シフトと解釈すると、現状の国内生産量を超えて生産する分が次第に増えていくことになる。10年後の供給曲線( $S_d''$ )は右側にシフトする。10年間で国内生産量は974.7万トン(点I)へと増加する。10年後の輸入量は11.6万トンにとどまる。

現在の生産量を超えて生産できることから生ずる追加的生産者余剰は、ALIEに含まれる分に加え、EHD(2.2億円)からEIJ(137.2億円)へと徐々に大きくなっていく。

さらに、すでに生産している部分でも生産性が上がり、生産者余剰が増えるはずである。毎年の価格低下が3.9%( $1.469^{1/10}$ )、それを補う価格競争力の向上が2%のペースだとすると、価格低下による生産者余剰の減少のほぼ半分は生産性向上で吸収されることになる。

したがって、10年間の年平均補助金額はおおよそ1,400億円となる。

# 農林水産省推計(コメ以外)

- 小麦:内外価格差2倍強;生産99%減;小麦粉も輸入に;生産減少額=800億円;マークアップ(約800億円)も喪失。
- 甘味資源作物:精製糖内外価格差約3倍;粗糖輸入が精製糖輸入に;国産糖100%減;生産減少額=1500億円;輸入糖等から徴収している調整金(約500億円)も喪失。(その他補助金は?)
- 牛乳乳製品:バター、脱脂粉乳、チーズ等の乳製品の内外価格差約3倍;国産のほぼ全量が外国産に置き換わる;バター、脱脂粉乳の生産減少額=1300億円;北海道の乳製品向け生乳が都府県の飲用向けに供給され、都府県の生乳生産をプレミアム牛乳向けを除いて淘汰;輸送技術の発達により飲用乳の輸入も可能となり、価格差約2倍のため、業務用牛乳、加工乳等を中心に国産の2割程度が置き換わる;牛乳乳製品全体の生産減少額=4500億円。
- 牛肉:内外価格差3倍弱;肉質3等級以下の国産牛肉(生産量の約75%)が淘汰;4, 5等牛肉は32%の価格減;生産減少額=4500億円;牛肉関税(約700億円)も喪失。



# 5. 練り直しをせまられる 日本のグローバル戦略

- 日本の課題
  - 安全で活かに満ちた東アジア経済の建設。
  - アメリカのアジア太平洋に対する関与の継続。
  - 中国その他新興勢力の国際秩序への取り込み。
  - 日本の相対的な地位低下の底入れ。
  - 外に開かれた活力のある日本の実現。
- まずはTPP協定交渉参加によって経済外交の自由度・交渉力の獲得が前提条件。
- 経済秩序の構築のために東アジアが重要。
  - 一連のASEAN関連会議をインドネシアが主催する2011年は、特に重要な年。
  - ASEAN+3は浅いFTAと割り切って進め(JEG (2009))、一方でASEAN+6を「東アジア版OECD」として育ててはどうか。
  - 新興国に対して国際通商政策ルールを示すことはTPPに任せてはどうか。
  - ASEAN+8は政治的フォーラムとなっていく可能性大。アメリカの関心をひきつけるアジェンダ設定が重要。

# 参考文献

- 荒幡克己(2010)『米生産調整の経済分析』、農林統計出版。
- ASEAN Secretariat (2010) *Master Plan on ASEAN Connectivity*, Jakarta: The ASEAN Secretariat (December) (<http://www.aseansec.org/documents/MPAC.pdf>).
- Baldwin, Richard (2010) “21<sup>st</sup> Century Regionalism: Filling the Gap between 21<sup>st</sup> Century Trade and 20<sup>th</sup> Century Trade rules” (November 3) ([http://www.wto.org/english/res\\_e/reser\\_e/wkshop\\_nov10\\_e/baldwin\\_e.pdf](http://www.wto.org/english/res_e/reser_e/wkshop_nov10_e/baldwin_e.pdf)).
- ERIA (2010) *The Comprehensive Asia Development Plan*, ERIA Research Project Report 2009 No. 7-1 (October) (<http://www.eria.org/research/y2009.html>).
- Fujimoto, Takashi; Hara, Shoichiro; and Kimura, Fukunari (2010) “Comprehensive Asia Development Plan and Beyond: Growth Strategies for More Prosperous and Equitable East Asia.” ERIA Policy Brief ERIA-PB-2010-02 (<http://www.eria.org/pdf/ERIA-PB-2010-02.pdf>).
- Joint Expert Group on EAFTA Phase II Study (JEG) (2009) *Desirable and Feasible Option for an East Asia FTA*. Submitted to ASEAN+3 Summit Meeting in October 2009.
- 木村福成(2011)「東アジアの成長と日本のグローバル戦略」。馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成編『日本通商政策論：自由貿易体制と日本の通商政策(仮題)』、文眞堂(近刊)。
- 山下一仁(2010)「FTA交渉と農業問題」、mimeo。